評価実施	令和 5 年度	事務事業マネジメントシート					
事務事業名	職員市内居住推進事業			主管部	行政管理部	主管課	職員課
政策名	9 自治体経営						
施策名	基本施策26 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営						
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方自治法第232条の2 国立市補助金交付規程
	一般	02	01	13	0106100		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		
	→ (令和2 年度 ~ 年度)						

事務事業の概要

事業内容	活動実績及び事業計画
令和2年度より、災害発生時の初動体制の強化を目的として、職員の市内居住を促進するために開始した。国立市内に引っ越し職員に対し、2年以上居住することを条件とし、引っ越しに係る費用を5万円を上限に補助する。対象は、58歳未満の職員または、国立市に採用決定された者とする。	令和5年度の実績(令和5年度に行った主な活動を具体的に記載) 1件(補助金額50,000円)
	令和6年度以降の事業計画(令和6年度以降に計画している主な活動を具体的に記 年度内に4件程度を目途に、市内居住者を増やす。職員採用試験に際して、補助制 度のPRを行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する経緯・背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 国立市は令和6年4月1日時点において、市内在住職員が約2割となっている。災害発生等緊急時における初動体制の強化のためには、公共交通機関を利用せず、防災対策本部に参集できる職員が一定数必要であり、職員の市内居住率を高めることは、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりの実現に寄与し、公益性がある。近年は議会等においても、防災の観点のみならず、地域活動の担い手として職員に期待する声もあり、自分が暮らすまちで働くことのやりがいや、まちへの愛着を深めることで、離職を防ぐことにも繋がると考える。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋 市内に居住する職員が増加することによる、災害時の初動体制の強化が期待できるほか、市民税の増収、通勤手当の削減等が見込まれる。補助制度の周知を図るほか、市内居住の魅力や利点を、職員等にPRすることで、成果を向上させる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)(A)	令和5年度 (決算見込み)(B)	令和6年度 (令和6年度目標 値)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	制度周知～制度運用(受付・審査・交付)	ア	3	4	1	4		-3
		イ						0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	58歳以下の職員または採用内定者	ア	500	494	488	500		-6
		イ						0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	市内に居住する職員の割合	ア	20.2	19.6	18.4	21.0		-1.2
		イ						0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市の組織運営や職員の仕事ぶりに不満を持っている市民の割合	ア	6.3	-	4.9			#VALUE!
		イ						0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)(A)	令和5年度 (決算見込み)(B)	令和6年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	人件費	正規職員従事人数	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	9	12	3	12	-9
		正規職員人件費計(C)	36	48	12	48	-36
		会計年度任用職員従事人数					0
		延べ業務時間					0
		会計年度任用職員人件費計(E)					0
		人件費計(F)	36	48	12	48	-36
	事業費	物件費・維持補修費					-36
		扶助費					0
		補助費等	150	193	50	200	-143
繰出金						0	
その他(普通建設事業費・公債費・投資及び出資金等)						0	
	事業費計(G)	150	193	50	200	-143	
歳入	国庫支出金					0	
	都支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	歳入計(H)	0	0	0	0	0	
事業費における一般財源 (G)-(H)		150	193	50	200	-143	

2 評価の部(CHECK)

必要性 評価	① 事業の必要性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市内居住の職員を増やすことは、公益性があり、税収にも繋がるため、市が当該事業を実施することの必要性があると考えます。
	有効性 評価	☒ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 令和2年の事業開始当初は、2件であったが、その後は3件から4件の実績がある。特に新規採用職員の利用が大半を占めており、防災面や市税増収の面からも有効性があると考えます。今後は、事業を継続させるだけでなく、市内に暮らすことの魅力やメリットを職員に発信することで、成果を向上できると考えます。また、本事業の利用件数が少ないことを踏まえ、より魅力的な制度設計について検討する必要があります。
	効率性 評価	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 職員一人が市内居住した場合、翌年度の市税として約10万円の増収が見込まれるほか、日用品等の買い物を市内でする機会も増えるというメリットがある。
	公平性 評価	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 大半の職員が制度を利用することができること、さらに防災面、税収面からみて公益性があることから、公平・公正であると考えます。
⑤この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)		
補助金は、引越に要する費用のごく一部であり、上限を引き上げて欲しいとの意見がある。		
⑥この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?		
人材獲得競争が激しくなるなか、市にとって有為な人材を切れ目なく確保することは、変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営を行う上で欠かせないため、公益の増進に寄与していると考えます。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 必要性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	事業開始より本事業の利用者数は少なく、依然として市内居住率は低い状況にある(R5市内居住率18.4%)。また、制度を利用した職員の声や市内居住のメリットの紹介などを進め、さらなる市内居住率増加に向けた取組を行う必要がある。
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
③ 効率性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		
☒ 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 ☐ 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)		
有効性改善	【改善策】一例として、子育て世代にとっては、通勤や子どもの送迎等に要する時間は、ワークライフバランスにも大きく影響するため、市内居住のメリットは大きい。こうした職員視点にたったメリットも切り口に事業をPRする。	【改善策を実施した場合の効果】現状の利用者は単身者が多いが、家族持ちの職員の市内居住にも繋げることができる。
有効性改善	【改善策】利用件数が少ないことを踏まえ、より魅力的な制度設計について検討する	【改善策を実施した場合の効果】市内居住割合の増
	【改善策】	【改善策を実施した場合の効果】
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
職員ニーズを踏まえた制度変更を行うためには一定程度時間を要する。		
(6) 令和7年度予算編成に向けて		
【予算規模】	【取組方針】	
現状維持又は休止	市内居住職員割合の目標を定めた上で実際の職員ニーズを把握し、本事業の利用者が少ない原因分析、制度の変更を含めた検討を行う。	